

第42期 計 算 書 類

2023年 4月 1日から

2024年 3月31日まで

株式会社十六カード

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1. 流動資産	11,839,316,450	1. 流動負債	6,591,614,315
現金及び預金	273,683,108	短期借入金	100,000,000
会員未収金	11,526,110,417	未払金	5,862,277,114
貸付金	555,968,642	未払費用	277,666,354
貯蔵品	32,366,510	前受金	3,706,658
未収金	10,461,597	預り金	5,794,653
前払費用	2,848,895	仮受金	4,115,895
未収収益	145,947,881	未払消費税	5,652,200
仮払金	903,549	未払法人税	65,547,200
立替金	6,555,532	販売促進引当金	240,944,241
貸倒引当金(流動)	△ 715,529,681	利息返還損失引当金	0
		役員賞与引当金	4,410,000
		賞与引当金	21,500,000
2. 固定資産	1,464,273,974	2. 固定負債	18,337,900
(1) 有形固定資産	586,476,725	退職給付引当金	18,337,900
建物	67,753,613		
構築物	72,689	負 債 合 計	6,609,952,215
什器・備品	21,852,423	(純資産の部)	
土地	496,798,000	1. 株主資本	6,591,234,662
(2) 無形固定資産	4,172,401	(1) 資本金	55,750,000
電話加入権	2,970,162	資本金	55,750,000
ソフトウェア	1,094,168	(2) 資本剰余金	78,839,362
商標権	108,071	資本準備金	74,250,000
(3) 投資その他の資産	873,624,848	その他資本剰余金	4,589,362
投資有価証券	626,356,424	(3) 利益剰余金	6,456,645,300
敷金・保証金	88,649,500	利益準備金	12,500,000
会員権	4,800,000	その他利益剰余金	6,444,145,300
長期前払費用	10,928,460	別途積立金	3,910,000,000
繰延税金資産	142,890,464	保証債務積立金	891,000,000
		繰越利益剰余金	1,643,145,300
		(うち当期純利益)	(156,656,451)
		2. 評価・換算差額等	102,403,547
		その他有価証券評価差額金	102,403,547
		純資産合計	6,693,638,209
資 産 合 計	13,303,590,424	負債・純資産合計	13,303,590,424

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

なお、評価差額については全部純資産額直入法により処理しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 50年 動産 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当しております。

破綻先債権・実質破綻先債権に相当する債権については、債権全額を引当しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当期に属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額もしくは支給見込額のうち当期に属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき必要額を計上しております。

(5) 販売促進引当金

販売促進引当金は、会員からのハッピープレゼントポイントやOkiDokiポイントの引き換えに備えるため、過去の引き換え実績に基づき期末時点での見込額を計上しております。

(6) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、従前の返済額を利息制限法の上限利率に引き直して計算した結果発生する過払金に対し、会員からの返還請求に備えるため過去の請求実績に基づき期末時点での見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方諸費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。